

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 級

— I

答案用紙

第1予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

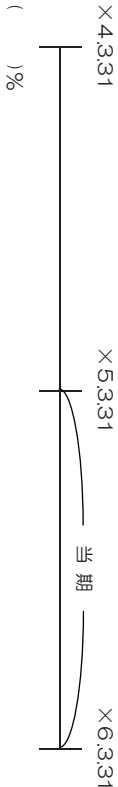


<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

千円

子会社(A社)



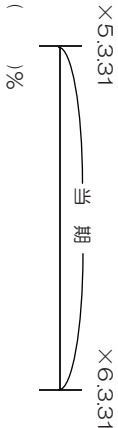
資本金	()	()	()
利益剰余金	()	⑩()	()
評価差額金	()	⑪()	()
評価差額	()	⑫()	()
合計	()	()	()
P社持分	()	()	()
A株式	()	()	()
のれん	()	△()	()

在外子会社(B社)

P/L			
外貨	レート	円貨	
売上原価	()	()	売上高
販売管	()	()	固定利益
費繰	()	()	為替差益
減価	()	()	—
減価	()	()	—
支払利息	()	()	()
法人税等	()	()	()
純利益	()	()	()

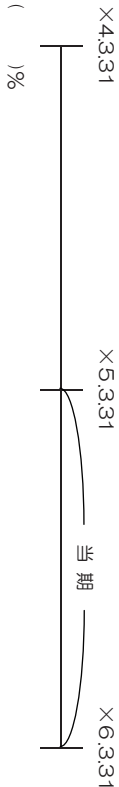
B/S			
外貨	レート	円貨	
現金預金	()	()	買掛金
売掛金	()	()	借入金
商品	()	()	貸引
備品	()	()	資本金
土地	()	()	利益剰余金
	()	()	為替

在外子会社(B社)



資本金	()	()
利益剰余金	()	⑩()
為替調整	0	⑪()
合計	()	()
P社持分	()	()
B株式	()	()
のれん	()	()

持分法適用会社(C社)



資本金	()	⑩()	()
利益剰余金	()	⑪()	()
合計	()	()	()
P社持分	()	()	()
評価差額	()	()	()
C株式	()	()	()
のれん	()	△()	()

P社の利益剰余金当期当残高

P社の利益剰余金	
剰余金の配当	当期末
()	()
(差額)	当期純利益
()	()

売価還元原価法

売 価		商 品		売 価
期首 ()	仕入 ()	期首 ()		売上 ()
		仕入 ()		
	仕入 ()	期末 ()		期末 ()
	値上 ()			
	値下 ()			

原価率：() = ()

()	期末 ()	
	評価損 ()	棚減 ()
	後T/B繰越商品 ()	

総記法

乙 商 品

期首 ()	仕入戻し ()
仕入 ()	仕入値引 ()
売上戻り ()	売上 ()
売上値引 ()	前T/B ()

退職給付

個別財務諸表

P 社		退職給付費用	退職給付引当金
勤務費用 ()	期待運用収益 ()	退職給付費用 ()	期首 ()
			年金掛け金 ()
利息費用 ()	退職給付費用 ()	退職給付引当金 ()	退職給付費用 ()

S 社

退職給付費用		退職給付引当金
勤務費用 ()	期待運用収益 ()	期首 ()
利息費用 ()	退職給付費用 ()	退職給付費用 ()
過去勤務費用償却 ()		

連結財務諸表

退職給付に係る調整額		退職給付に係る負債
未認識過去勤務費用 ()	未認識数理計算上の差異 ()	退職給付に係る調整額 P 社個別 ()
税効果(数理差異) ()	税効果(過去勤務費用) ()	S 社個別 ()
退職給付に係る調整額 ()		退職給付に係る負債 ()
		退職給付に係る調整額 ()

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 級

— II

答案用紙

第1予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

受験
番号

平成26年度 ラストスパート模試・第1予想
第138回対策 答案用紙

生年月日 . . .

氏名

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採 点 欄

1 級 ③

工 業 簿 記

第1問

問1 (1) X製品 時間 Y製品 時間

(2) 第1製造部門 円／時間 第2製造部門 円／時間

(3) X製品 円／個 Y製品 円／個

問2 X製品 円／個 Y製品 円／個

問3 円 (過大 ・ 過小)

第2問

材 料 (単位：円)			製 品 (単位：円)		
前月繰越	102,500	仕掛品 ()	前月繰越	1,000,000	売上原価 4,289,500
当月購入	2,400,000	材料消費価格差異 45,000	仕掛品 ()		次月繰越 ()
[] ()		次月繰越 ()			

仕 掛 品 (単位：円)		
前月繰越	245,500	製 品 ()
材 料 ()		材 料 ()
賃 金 ・ 給 料 ()		正 常 仕 損 費 ()
製造間接費 ()		異 常 仕 損 費 ()
－A製造部門		
製造間接費 ()		次 月 繰 越 ()
－B製造部門		
[] ()		

製造間接費－A製造部門 (単位：円)		
諸 口 ()		仕 掛 品 ()
		製造間接費配賦差異 29,500

製造間接費－B製造部門 (単位：円)		
諸 口 1,550,000		仕 掛 品 ()
[] ()		製造間接費配賦差異 ()

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成26年度 ラストスパート模試・第1予想
第138回対策 答案用紙

生年月日 . . .

氏名

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ④

原 価 計 算

第1問

問1 当年度末の差額キャッシュ・フロー 万円

毎年の差額キャッシュ・フロー(1年分) 万円

問2 正味現在価値 円

問3 当年度末の差額キャッシュ・フロー 万円

毎年の差額キャッシュ・フロー(1年分) 万円

問4 正味現在価値 円

問5 値下率が %以上のとき、材料一括購入案のほうが有利になる。

第2問

問1

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
ア		イ					

【語群】

- | | | | |
|------------|----------|---------------|--------------------|
| a. 0年度の投資額 | b. 内部利益率 | c. 投資期間年数 | d. 年々のキャッシュ・フロー1年分 |
| e. 年金現価係数 | f. 終価係数 | g. 現価係数 | h. 正味現在価値 |
| i. 収益性指数 | j. 回収期間 | k. 加重平均資本コスト率 | |

問2 万円

問3 万円

問4 年

問5 %

第1問

本問は、製造間接費の配賦計算の正確性について、伝統的原価計算（部門別個別原価計算）による場合と、ABC（活動基準原価計算）による場合とを比較する問題です。

1. 製造間接費部門別実際配賦率の算定（直接配賦法）

第1製造部門と第2製造部門の製造間接費（実際配賦率を算定します。なお、部門共通費は各配賦基準にしたがって配賦し、各補助部門から各関係部門への補助部門費の配賦は直接配賦法により行います。）

費目	合計	第1製造	第2製造	甲補助	乙補助	丙補助
個別費	16,812,000	10,607,600	3,700,900	1,775,000	465,500	263,000
α経費						
共通費						
β経費	1,600,000	()	()	()	()	()
γ経費	760,000	()	()	()	()	()
δ経費	828,000	()	()	()	()	()
部門費	20,000,000	()	()	()	()	()
甲補助	()	()	()	()		
乙補助	()	()	()	()	()	
丙補助	()	()	()	()	()	()
製造部門費	20,000,000	()	()	()	()	()

実際配賦率

(注) 実際配賦率を求めるさいに、第1製造部門が直接作業時間、第2製造部門が機械作業時間と、両製造部門で製造間接費の配賦基準が異なっていることに注意してください。

2. 各製品の完成品単位原価

X製品		Y製品	
直材(A)	: @ ()円×()個 = ()円	直材(A)	: @ ()円×()個 = ()円
(B)	: @ ()円×()個 = ()円	(B)	: @ ()円×()個 = ()円
直労	: @ ()円×()h = ()円	直労	: @ ()円×()h = ()円
直経	: ()円÷500個 = ()円	製造(第1)	: @ ()円×()h = ()円
製造(第1)	: @ ()円×()h = ()円	(第2)	: @ ()円×()mh = ()円
(第2)	: @ ()円×()mh = ()円	合計	()円
合計	()円	合計	()円

2. 問2では、ABCによる完成品単位原価を計算します。

1. コスト・プールの集計、製品への配賦

まず、製造間接費を資源プールにのせて、各コスト・プール(CP1、CP2、CP3、CP4)に割り当てます。そのうえで、各コスト・プールに割り当てられた製造間接費を各製品に割り当てます。

費目	CP1	CP2	CP3	CP4	合計
α経費	() ^{*1}	()	()	()	16,812,000
β経費	()	()	()	—	1,600,000
γ経費	()	—	() ^{*2}	()	760,000
δ経費	()	()	()	()	828,000
()	()	()	()	()	20,000,000
X製品	()	()	()	()	()
Y製品	()	()	()	()	()

*1 $16,812,000 \times \frac{()}{() + () + () + ()} = ()$ 円

*2 $760,000 \times \frac{()}{() + () + ()} = ()$ 円

2. 各製品の完成品単位原価(注) 計算過程の省略部分は、問1と同様です。)

[X製品]		[Y製品]	
直材(A)	: ()円	直材(A)	: ()円
(B)	: ()円	(B)	: ()円
直労	: ()円	直労	: ()円
直経	: ()円	製造	: ()円
製造	: ()円	製造	: ()円
合計	()円	合計	()円

3. 製品原価の歪み

伝統的原価計算とABC、それぞれの計算方法による完成品単位原価を比較し、製品原価の歪みを計算します。ABCにより、より精緻に計算された完成品単位原価と伝統的原価計算により計算した場合のそれと比較するとき、X製品(Y製品)は原価を過大あるいは過小に負担していたのか、を明らかにするためです。

X製品 : @ ()円÷@ ()円×500個 = ()円(過大・過小)
Y製品 : @ ()円÷@ ()円×500個 = ()円(過大・過小)
合計 ()円

第2問

1. 製造指図書別原価計算表の作成

各費目の計算結果は、以下のように製造指図書別原価計算表にまとめます。なお、直接作業時間と機械運転時間を混同しないように注意が必要です。また、仕損費の算定にあたり、仕損品評価額の控除を忘れないようにしましょう。

製造指図書別原価計算表

	No.101	No.102	No.103	No.104	No.105	No.106	合計
月初仕掛品	()	—	—	—	—	—	()
直接材料費	()	()	()	()	()	()	()
直接労務費(A)	()	()	()	()	()	()	()
〃 (B)	()	()	()	()	()	()	()
製造間接費(A)	()	()	()	()	()	()	()
〃 (B)	()	()	()	()	()	()	()
小計	()	()	()	()	()	()	()
仕損品評価△()	()	—	—	—	—	△()	△()
仕損費△()	()	()	—	—	△()	△()	()
合計	0	()	()	()	0	0	()
備考	異常仕損費	完成	仕掛中	完成	No.102へ振替え	製造間接費—B製造部門へ振替え	—

2. 各勘定への記入

上記 1. の製造指図書別原価計算表より算定した数値を、各勘定に記入していきます。各勘定間の数値の流れを確認しましょう。なお、問題文の指示により、仕損品は材料として倉庫に保管されるので、評価額を材料勘定に振り替えることに注意しましょう。

第1問

1	税引後差額CF (キャッシュ・フロー)	
1. 当年度末の差額CF		
設備Aへの投資(支出)	Δ()万円	
2. 1年度末から4年度末までの毎年の差額CF (1年分)		
製品Xの貢献利益(収入)	()万円	
個別固定費(支出)	Δ()万円	
減価償却による節税額(収入)	()万円	
	()万円	

2	正味現在価値	
Δ()万円	(当年度末の差額CF)+()万円(毎年の差額CF)×3.546= ()万円	

3	材料一括購入案の差額CF	
1. 当年度末の差額CF		
設備Aへの投資(支出)	Δ()万円	
材料の一括購入(支出)	Δ()万円	
	Δ()万円	

2. 1年度末から4年度末までの毎年の差額CF (1年分)		
製品Xの売上(収入)	()万円	
変動加工費(支出)	Δ()万円	
個別固定費(支出)	Δ()万円	
材料費による節税額(収入)	()万円	
減価償却による節税額(収入)	()万円	
	()万円	

4	材料一括購入案の正味現在価値	
Δ()万円	(当年度末の差額CF)+()万円(毎年の差額CF)×3.546= ()万円	

5	材料一括購入案が最適となるための条件	
材料を一括購入するときの値下後の材料単価をPとおきます。		
1. 当年度末の差額CF		
設備Aへの投資(支出)	Δ()万円	
材料の一括購入(支出)*	Δ(())+()万円	
	Δ(())+()万円	
* P円×()kg= ()万円		

2. 1年度末から4年度末までの毎年の差額CF (1年分)		
製品Xの売上(収入)	()万円	
変動加工費(支出)	Δ()万円	
個別固定費(支出)	Δ()万円	
材料費による節税額(収入)	()万円	
減価償却による節税額(収入)	()万円	
	(())+()万円	

3. 材料一括購入案の正味現在価値		
Δ(())+()万円+(()万円)+(()万円)= ()円		
当年度末の差額CF	毎年の差額CF	材料一括購入案の正味現在価値

4. 材料一括購入案が最適になる場合の値下率
上記3. 材料一括購入案の正味現在価値が、材料を一括購入せずに製品Xを生産販売する案の正味現在価値を超える
ときの材料単価の条件を求めます。

$$\frac{()円 - ()円}{1,500円} > \frac{()円 - ()円}{1,500円}$$

材料一括購入案の正味現在価値 > 材料を一括購入せず
製品Xを生産販売する案の正味現在価値

$$P < ()円$$

最後に上記で算定した材料単価を用いて値下率を求めます。

$$\frac{1,500円 - ()円}{1,500円} \div ()\%$$

()% (小数点以下第2位を四捨五入)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 級

— I

答案用紙

第2予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

受験
番号

生年月日 . . .

氏名

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採 点 欄

1 級 ①

商 業 簿 記

貸 借 対 照 表

× 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現 金 預 金	()		電子記録債務	()	
受 取 手 形	()		買 掛 金	()	
電子記録債権	()		()	()	
売 掛 金	()		未払法人税等	()	
貸 倒 引 当 金	(△)	()	流動負債合計	()	
商 品	()	()	II 固 定 負 債		
()	()	()	社 債	()	
流動資産合計	()		資産除去債務	()	
II 固 定 資 産			固定負債合計	()	
有形固定資産			負 債 合 計	()	
建 物	()		純 資 産 の 部		
減価償却累計額	(△)	()	I 株 主 資 本		
備 品	()		資 本 金		800,000
減価償却累計額	(△)	()	利 益 剰 余 金		
設 備	()		利 益 準 備 金		20,000
減価償却累計額	(△)	()	繰越利益剰余金	()	
無形固定資産			株主資本合計	()	
()	()	()	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	()	
投資有価証券	()	()	繰延ヘッジ損益	()	
()	()	()	評価・換算差額等合計	()	
先物取引差金	()	()	純 資 産 合 計	()	
固定資産合計	()				
資 産 合 計	()		負債及び純資産合計	()	

売 上 原 価 千円

社 債 償 還 損 益 千円

社債償還損となる場合には金額の前に△を付けること。

減損会計

減損損失		日本橋		銀座		お台場		秋葉原		のれん		合計	
簿価	120,000	72,000	48,000	27,000	18,000	②()							
回収可能価額	84,000	61,000	39,000	39,800		③()							
減損	①()												
増加額													
のれん													
超過額													
簿価	⑧()	⑧()	⑧()	⑧()	⑧()	⑦()							
配分額	⑨()	⑨()	⑨()	⑨()	⑨()								

各資産への配分

	日本橋	銀座	お台場	合計
減損損失	(⑨)	(⑨)	()	
建物	(⑩)	(⑩)	(⑪)	()
備品	(⑩)	(⑩)	(⑪)	()

当座預金

[illegible]

貸倒引当金

引当金	
懸念	()
一般	() × () % = ()
受手	()
電費	() - () = ()
元掛	() - () = ()
	() × 2 %
	()
	()

有価証券

満期	利息配分額：()×() $\times\frac{(\text{力月})}{12\text{力月}}= ()$
利子受取額：()×() $\times\frac{(\text{力月})}{12\text{力月}}= ()$	償却額：()

圖 1

負債

①()円 → ②()円

$\swarrow \searrow$

繰上()千円
評価()千円

先物

③()円 → ④()円

$\swarrow \searrow$

繰上()千円
ヘッジ()千円

商品A

評價標準	棚減
B/S 商品	

商品B

評価環境	()
B/S 商品	()

資產除去債務

×5.4/1	×6.3/31
()	()
利()	()
追加 ()	()
()	()

社債

	$\times 4.4 / 1$	$\times 5.3 / 31$	$\times 5.9 / 30$	$\times 6.3 / 31$
	┌───────────┴───────────┬───────────┐			
價選分 (	) → ()	) → ()	()	
+	()	+	()	
未價選分(	) → ()	()	→ ()	()
+	()	+	()	

キャッシュ・フロー計算書

先入先出法

仕入(商品)	
期首 ()	売上原価 ()
当期仕入 ()	期末 ()
(貸借差額)	

総平均法

仕入(商品)	
期首 ()	売上原価 ()
当期仕入 ()	期末 ()

買掛金

支払 ()	期首 ()
(貸借差額)	当期仕入 ()
期末 ()	(仕入より)

売掛金

期首 ()	回収 ()
売上 ()	期末 ()

税効果会計

備品

会計：() ÷ 3年 = ()

税務：() ÷ 5年 = ()

差異：() × () % = ()

建物

× 5.4 / 1 × 6.3 / 31 × 7.3 / 31

┌──────────┴──────────┐

[38% 繰負 ()	[38% 繰負 ()
[62% 圧縮 ()	[62% 圧縮 ()
Δ()	Δ()
Δ()	Δ()

1 級

— II

答案用紙

第2予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



第1問

1 非度外視法による正常減損費の処理 ～正常減損が一定点で発生～

第1工程仕掛品	
月初仕掛品	完成品
甲 274,620円 加 78,100円	9,600kg 甲 ()円 加 ()円
甲 1,255,380円 加 1,855,100円	当月投入 9,800kg ()kg 正常減損 600kg ()kg 月末仕掛品 1,800kg ()kg 甲 ()円 加 ()円

(1) 正常減損費 ()円+()円=()円

(2) 正常仕損費の配賦
月末仕掛品への配賦額：()円× $\frac{1,800\text{kg}}{\text{()kg}+1,800\text{kg}}$ =()円
完成品への配賦額：()円× $\frac{\text{()kg}}{\text{()kg}+1,800\text{kg}}$ =()円

2 非度外視法による正常仕損費の処理 ～正常仕損が一定点で発生～

第2工程仕掛品	
月初仕掛品	完成品
前 763,800円 乙 99,600円 加 85,140円	2,200個 前 ()円 乙 ()円 加 ()円
前 ()円 乙 401,640円 加 1,231,100円	当月投入 2,400個 ()個 正常仕損 300個 ()個 月末仕掛品 500個 ()個 前 ()円 乙 ()円 加 ()円

(1) 正常仕損費 ()円+()円+()円=62.7円×300個=()円
正常仕損品価額
(2) 正常仕損費の配賦
月末仕掛品への配賦額：()円× $\frac{500\text{個}}{\text{()個}+500\text{個}}$ =()円
完成品への配賦額：()円× $\frac{\text{()個}}{\text{()kg}+500\text{個}}$ =()円

3 非度外視法による正常減損費の処理 ～正常減損が平均的に発生～

第1工程仕掛品	
月初仕掛品	完成品
甲 274,620円 加 78,100円	9,600kg 甲 ()円 加 ()円
甲 1,255,380円 加 1,855,100円	当月投入 9,800kg ()kg 正常減損 600kg ()kg 月末仕掛品 1,800kg ()kg 甲 ()円 加 ()円

(1) 正常減損費 ()円+()円=()円

(2) 正常仕損費の配賦
月末仕掛品への配賦額：()円× $\frac{900\text{kg}}{\text{()kg}+900\text{kg}}$ =()円
完成品への配賦額：()円× $\frac{\text{()kg}}{\text{()kg}+900\text{kg}}$ =()円

第1問

1. 最小自乗法による固変分解

1. 最小自乗法の一般式

$$\sum y = na + b \sum x$$

$$\sum xy = a \sum x + b \sum x^2$$

a：固定費

b：変動費率

x：延べ機械作業時間

y：製造加工費

n：四半期数

2. $\sum x$ 、 $\sum y$ 、 $\sum xy$ 、 $\sum x^2$ の値の算定

	x	y	xy	x^2
第1四半期	2,400	5,417,000	()	()
第2四半期	2,000	4,763,000	()	()
第3四半期	2,800	5,706,000	()	()
第4四半期	2,600	5,114,000	()	()
合 計	$\sum x = ()$	$\sum y = ()$	$\sum xy = ()$	$\sum x^2 = ()$

上記の $\sum x$ 、 $\sum y$ 、 $\sum xy$ 、 $\sum x^2$ の値を連立方程式に当てはめます。

$$() = ()a + ()b$$

$$() = ()a + ()b$$

2. 予算原案のもとでの予定損益計算書

1. 各製品の1個あたり貢献利益

	製品A	製品B	製品C
販売単価	7,000 円	5,000 円	4,500 円
1個あたり変動費			
直接材料費	2,500 円	1,900 円	1,200 円
製造加工費(専用設備)	() 円	() 円	() 円
製造加工費(共通設備)	() 円	() 円	() 円
1個あたり変動費計	() 円	() 円	() 円
1個あたり貢献利益	() 円	() 円	() 円

2. 予定損益計算書の作成

上記1. で求めた各製品の1個あたり貢献利益を用いて答案用紙の損益計算書を作成します。

3. 最適セールス・ミックス

1. 各設備の生産能力

各製品の契約最低販売量分は、必ず生産しなければなりません。そこで、まず、生産能力全体から契約最低販売量分の生産に要する生産能力を除いた、「契約最低販売量分以外の生産に充てることができる生産能力」を把握する必要があります。

(1) 契約最低販売量分の生産に要する生産能力

	製品A専用設備	製品B専用設備	製品C専用設備	共通設備
製品A	()時間	—	()時間	()時間
製品B	—	()時間	—	()時間
製品C	—	—	()時間	()時間

(2) 契約最低販売量分以外の生産に充てることができる生産能力

製品A専用設備：640 時間－()時間(上記(1)より)＝()時間

製品B専用設備：640 時間－()時間(上記(1)より)＝()時間

製品C専用設備：640 時間－()時間(上記(1)より)＝()時間

共通設備：1,280 時間－()時間＋()時間(上記(1)より)＝()時間

2. 最適セールス・ミックス決定上の共通の制約条件

上記1.(2)で算定した各専用設備の生産能力にもとづく各製品の最大生産量を計算し、そのときに要する共通設備の機械作業時間を計算します。

	最大生産量	共通設備の機械作業時間
製品A	()時間÷1 時間＝()個	()個×0.5 時間＝()時間
製品B	()時間÷0.8 時間＝()個	()個×0.5 時間＝()時間
製品C	()時間÷0.5 時間＝()個	()個×0.8 時間＝()時間
		合計 () 時間

3. 製品の生産販売の優先順位

＜共通設備の機械作業時間1時間あたりの貢献利益＞

製品A：()円(1個あたり貢献利益)÷0.5 時間/個＝()円/時間

製品B：()円(1個あたり貢献利益)÷0.5 時間/個＝()円/時間

製品C：()円(1個あたり貢献利益)÷0.8 時間/個＝()円/時間

よって、生産販売の優先順位は、製品()→()→()の順となります。

4. 最適セールスミックス

契約最低販売量および上記2. で求めた最大生産量および、3. で決定した優先順位にもとつき最適セールス・ミックスを決定するとともに営業利益の増加額を求めます。

4. 注文引受可否の意思決定

1. 製品Cの新規注文を引き受ける場合の他の製品の減産

3. で求めた最適セールス・ミックスでは生産能力に余剰がないため、より優先順位の低い製品()を減産することになります。

(1) 新規注文を生産するために必要な共通設備の機械作業時間
100 個×0.8 時間/個＝80 時間

(2) 製品()の必要減産量
80 時間÷()時間/個＝()個

2. 注文を引き受ける場合の差額原価収益

差額収益	
製品C 100個の貢献利益	() 円
差額原価(機会原価)	△() 円
製品() 1個の貢献利益	△() 円
差額損失	△() 円

3. 当社が損をしない最低受注価格

上記2. の差額損失がゼロとなるときの製品Cの販売単価を求めます。差額損失がゼロとなるのは、()円分だけ差額収益が増加したときです。

よって、1 個あたり()円*を 4,800 円に上乗せた()円が最低受注価格となります。

* ()円÷100 個＝()円
差額損失

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 級

— I

答案用紙

第3予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 1 時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

[illegible]

平成26年度 ラストスパート模試・第3予想

第138回対策 答案用紙

生年月日 . . .

氏名

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採 点 欄

1 級 ①

商業簿記

損益計算書

自×5年4月1日 至×6年3月31日

(単位：千円)

I 壳 上 高

1	一 般 売 上 高	(		)	
2	積 送 品 売 上 高	(		)	
3	試 用 品 売 上 高	(		)	
4	割 賦 売 上 高	(		)	(

Ⅱ 壳 上 原 価

1	期首商品棚卸高	(	)	
2	当期商品仕入高	(	)	
	合 計	(	)	
3	期末商品棚卸高	(	)	
	差 引	(	)	
4	棚卸減耗損	(	)	(
	差 引	(	)	(
	繰延割賦売上利益戻入	(	)	(
	繰延割賦売上利益控除	(	)	(
	売上総利益	(	)	(

Ⅲ 販売費及び一般管理費

1	販 売 費	81,672	
2	一 般 管 理 費	22,100	
3	貸倒引当金繰入	()	
4	減 価 償 却 費	()	()
	営 業 利 益		()

IV 營業外收益

1 有価証券運用益	(	)	
2 受取利息	(	)	
3 (	)	(	)

V 營業外費用

1	支 払 利 息	(	)	
2	投資有価証券評価損	(	)	(
	経 常 利 益			)

VI 特別損失

1	貸倒引当金繰入	(	)	
2	関係会社株式評価損	(	)	(
				)
	税引前当期純利益			(
				)
	法人税、住民税及び事業税	(	)	
	法人税等調整額	(	)	(
				)
	当期純利益			(
				)

受験
番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成26年度 ラストスパート模試・第3予想
第138回対策 答案用紙

生年月日 . . .

氏名

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ②

会 計 学

第1問

1		2		3	
4		5			

第2問

1.	×1年度の社債利息の金額	千円
	×1年度末の社債の帳簿価額	千円
2.	×1年度の社債利息の金額	千円
	×1年度末の社債の帳簿価額	千円

第3問

問1 N社の有価証券 千円

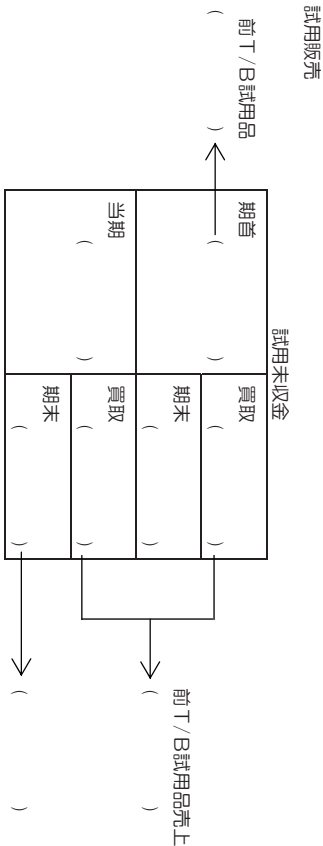
注記の有無	N社	S社
	1 注記は必要である。	1 注記は必要である。
	2 注記は不要である。	2 注記は不要である。

問2 N社の有価証券 千円

S社の売却借入有価証券 千円

注記の有無	N社	S社
	1 注記は必要である。	1 注記は必要である。
	2 注記は不要である。	2 注記は不要である。

委託販売	
未処理事項	
()	[]
()	[]



割賦販売

割賦売掛金 期首残高→期限到来済：9,600、期限未到来：()

前期利益率：()÷()=()

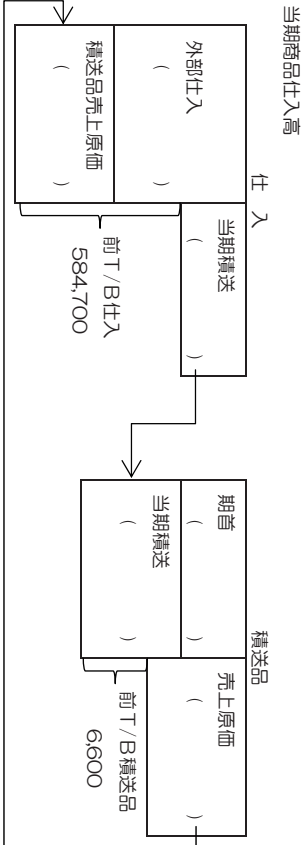
割賦売掛金	
前期到来分	回収 ()
9,600	
前期未到来分	回収 ()
()	貸倒 ()
利益()	未回収 ()
	当期引渡分
()	回収 ()
	未回収 ()

貸倒れの処理(未処理)

繰上	利	[]	()	[]
()	()	[]	()	[]
()	()	[]	()	[]

仕入勘定に振替え

()	[]	()	[]
-----	-----	-----	-----



P/L 期首商品	P/L 仕入	P/L 期末商品
手許：()千円	外部購入：()千円	手許：()千円
試用：()千円	戻りの商品：()千円	試用：()千円
積送：()千円	()千円	積送：()千円

A社株式

有価証券運用損益：{◎()-◎()}×()株=()

B社株式

()	[]	()	[]
()	[]	()	[]

C社株式

関係会社株式評価損：()×()%=()

D社株式

為替差損益：()千ドル×()円/ドル=()千ドル×()円/ドル=()千円

減価償却費

建物：()×()÷()年=()
備品：①償却率：1÷()年×()%=()
②減価償却費：()×()=()

③償却保証額：()×()=()

②>③：()
建物分：()
合計：()

為替予約

9/1

3/1

3/31

8/31

カ月

レート

()円/ドル

直々差額

()千円

直先差額

()千円

直先差額

()千円

3/1

()

[]

()

[]

8/31

()

[]

()

[]

決算整理

① 直先差額の配分

()

()

[]

()

[]

② 利息の昇越し

()

()

[]

()

[]

貸倒引当金(破産更生債権等)：()-()=()

貸倒引当金(長期貸付金)

キャッシュ・フロー

×5.3.31

×6.3.31

×7.3.31

×8.3.31

()

50

50

5,050

÷(1+0.05)

÷(1+0.05)²

÷(1+0.05)³

×5.3.31 時点の将来C F の割引現在価値：()+()+()=()

キャッシュ・フロー

×6.3.31

×7.3.31

×8.3.31

()

50

5,050

÷(1+0.05)

÷(1+0.05)²

×6.3.31 時点の将来C F の割引現在価値：()+()=()

貸倒引当金取崩額：()-()=()

貸倒引当金(その他の売上債権)

未処理事項処理後の貸倒引当金残高：()-()-()=()

貸倒引当金設定額

受手

()

)-()

= ()

売掛

()

)+()

= ()

割掛

()

)-()

= ()

引当金

()

×()

%=()

貸倒引当金繰入：()-()=()

税効果

()

[]

()

[]

第2問

定額法

払込金額：()

払込金額：()

払込金額：()

払込金額：()

払込金額：()

社債利息：()+()=()

社債の簿価：()+()-()=()

利息法 利息配分額：()×()%=()

利息法 利息支払額：()×()%=()

償却額：()

社債の簿価：()+()-()=()

第3問

N 社

S 社

×6.3.31

()

()

×6.3.31

×6.4.10

()

()

×6.4.10

×7.3.31

()

()

×7.3.31

1 級

— II

答案用紙

第3章 予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



1 原価標準

製品Z12kg当たりの原価標準				
直接材料費				
α材	料	@ 140円	× 9kg	= ()円
β材	料	@ 190円	× 6kg	= ()円
直接労務費		@ 1,300円	× 3時間	= ()円
製造間接費		@ ()円	× 3時間	= ()円
製品Z12kg当たりの原価標準				()円
* 製造間接費の標準配賦率：@300円(変動費率)÷()円÷3,500時間				()円

2 完成品原価の計算と標準原価差異

1. 生産データ

標準歩留		標準配合		実際歩留		実際配合	
標準歩留		標準配合		標準歩留		実際配合	
投入 ()kg	完成 12,700 kg	投入 16,250 kg	完成 12,700 kg	投入 16,250 kg	完成 12,700 kg	投入 16,250 kg	完成 12,700 kg
	標準減損* ()kg		実際減損 3,550 kg		実際減損 3,550 kg		実際減損 3,550 kg
α材	× 9/() = ()kg	α材	× 9/() = ()kg	α材	× 9/() = ()kg	α材	× 9/() = ()kg
β材	× 6/() = ()kg	β材	× 6/() = ()kg	β材	× 6/() = ()kg	β材	× 6/() = ()kg
時間	× 3/() = ()時間	時間	× 3/() = ()時間	時間	× 3/() = ()時間	時間	× 3/() = ()時間
* 標準減損：12,700 kg × ()kg / 12 kg = ()kg							

2. 標準原価差異の分析

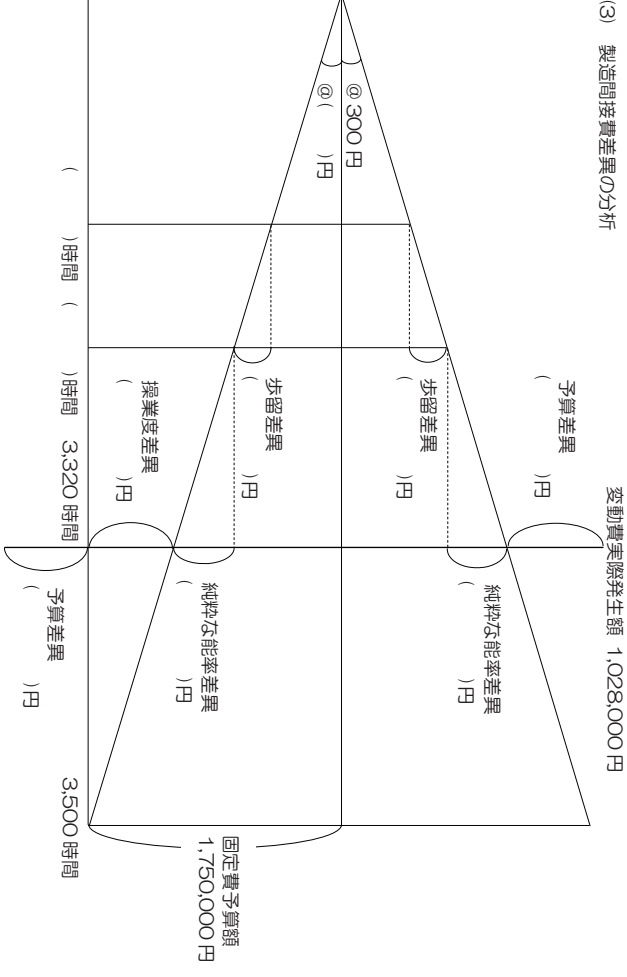
(1) 直接材料費差異

α材料		β材料	
α材料		β材料	
実際@135円	消費価格差異 ()円	実際@100円	消費価格差異 ()円
標準@140円	材料歩留差異 ()円	標準@ 90円	材料歩留差異 ()円
()kg	()kg	()kg	()kg
	9,880 kg		6,370 kg

(2) 直接労務費差異

実際@1,280円	賃率差異 ()円
標準@1,300円	労働歩留差異 ()円
()時間	()時間
	3,320時間

(3) 製造間接費差異の分析



3 加重平均単価を用いた歩留差異と配合差異の分析

α材料		β材料	
α材料		β材料	
実際 @135円	消費価格差異 ()円	実際 @100円	消費価格差異 ()円
標準 @140円	材料配合差異 ()円	標準 @ 90円	材料配合差異 ()円
加重 @ ()円	材料歩留差異 ()円	加重 @ ()円	材料歩留差異 ()円
平均 ()kg	()kg	平均 ()kg	()kg
	9,880 kg		6,370 kg

1 級

— I

答案用紙

ウ
ラ
予
想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

商業簿記・会计学

(午前9時開始 制限時間 1時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



第1問

1	2	3	4	5

第2問 株主資本等変動計算書 (単位：万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,000	250	320	710	3,150	△320	△90	8,020
当期変動額								
新株の発行								
新株予約権付社債の行使								
剰余金の配当								
準備金から剰余金への振替								
繰越利益剰余金による								
その他資本剰余金の増補								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額								
当期変動額合計								
当期末残高								

分配可能額 万円

第3問

問1

完成工事高 百万円

完成工事未収入金 百万円

工事損失引当金 百万円

問2

(1) ×5年度の支払利息 千円

(2) ×5年度の減価償却費 千円

(3) ×5年度末のリース債務(流動負債) 千円

(4) ×5年度末のリース債務(固定負債) 千円

期末商品

①(

②(

期末商品棚卸高(	
商品評価損	棚卸減耗損
B/S 商品	

()個 ()個

税効果

前T/B(	流負	前T/B(	固負
Δ(			
(		(	
(		(	
(		(	
相殺後		相殺後	

法人税等調整額	
P/L (	

貸倒引当金 懸念債権	×6.3.31	×7.3.31	×8.3.31	×9.3.31
(	(	(	(	(
÷(1+0.03)	÷(1+0.03) ²	÷(1+0.03) ³		
貸倒引当金：(	)-(	)-(		

一般債権

受手 ()+()=()
売× ()-()=()
引当金

前T/B ()
繰入 ()

リース

返済前元本	支払利息	返済元本	返済後元本
×5.3.31			
×6.3.31			
×7.3.31			
		流負	固負

減損損失

帳簿価額：()-()+()=()
回収可能価額 ()
減損損失 ()

減価償却費

取得原価	累計額	減価償却費
リース資産		
建物		
備品		
合計		

退職給付

退職給付費用	退職給付引当金
勤務費用 ()	期待運用収益 ()
利息費用 ()	当期 ()
差異の償却 ()	当期 ()

第2問

剰余金の配当

$$\frac{1}{10}:(\quad)\times\frac{1}{10}=(\quad)$$

$$\frac{1}{4}-\{(\quad)+(\quad)\}=(\quad)$$

$$(\quad)>(\quad)\div(\quad)$$

$$(\quad)\times\frac{(\quad)+(\quad)}{(\quad)}=(\quad)$$

$$(\quad)\times\frac{(\quad)+(\quad)}{(\quad)}=(\quad)$$

分配可能額

$$(\quad)+(\quad)=(\quad)$$

$$(\quad)-(\quad)-(\quad)+(\quad)=(\quad)$$

$$(\quad)+(\quad)-(\quad)=(\quad)$$

$$(\quad)+(\quad)-(\quad)=(\quad)$$

$$(\quad)\div 2+(\quad)=(\quad)$$

$$(\quad)\div 2=(\quad)$$

分配制限額

本書の解説では、次の(方法1)を記載していますが、以下の(方法2)でも解答することができます。
本試験ではどちらかの解きやすい方法で解答するようにしてください。

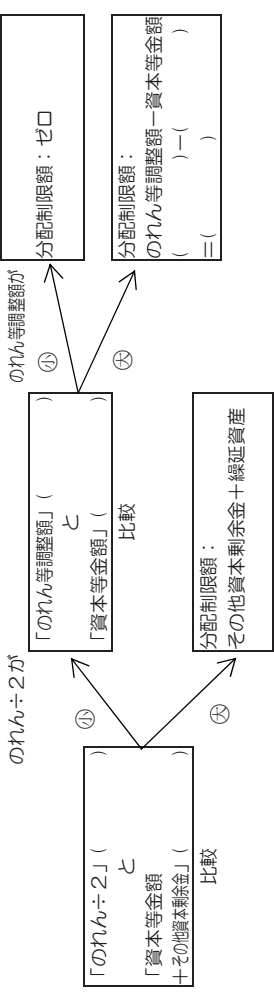
(方法1)

資本金	準備金	その他資本剰余金
()	()	()
資本等金額()		
		分配制限額()

のれん等調整額

のれん÷2

(方法2)



第3問

工事契約	前 期	
実際工事原価	()	
工事原価総額	()	
10,000× $\frac{(\quad)}{(\quad)}$ =()		当 期
実際工事原価	()+()	
工事原価総額	()	
10,000× $\frac{(\quad)+(\quad)}{(\quad)}-(\quad)=(\quad)$		前 期
収 益	()	()
費 用	()	()
利 益	()	()
		損益累計 ()
		工事損失引当金()

リース

リース債務()	×5.4/1	×6.3/31	×7.3/31	×8.3/31
リース料()				
支払利息()				
返 済 額()				
				固定負債
				流動負債

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 級

— II

答案用紙

ウラ予想

平成 26 年度
第138回 日商簿記試験対策
ラストスパート模試

工業簿記・原価計算

(商業簿記・会計学終了、休憩後開始 制限時間 1 時間30分)

(実際の試験では以下の文言が記載されています。)

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは定められたところにていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。



<http://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

平成26年度 ラストスパート模試・ウラ予想
第138回対策 答案用紙

生年月日 . .

氏名 _____

× (ココヲトジル) ×

試験地(会議所名)	採 点 欄

1 級 ④

原 価 計 算

問 1

損益分岐点売上高	万円
安全余裕率	%

問 2

①	万円
---	----

問 3

②	万円
---	----

問 4

	A事業部	B事業部	C事業部
ROI	%	%	%

問 5

	A事業部	B事業部	C事業部
目 標 売 上 高	万円	万円	万円

問 6

	A事業部	B事業部	C事業部
管理可能残余利益	() 万円	() 万円	() 万円

(注) ()内には、「+」または「-」の記号を記入すること。

問 7

損益計算書 (単位: 万円)

売上高	()
変動費	()
貢献利益	()
管理可能個別固定費	878,500
管理可能利益	()
管理不能個別固定費	()
事業部貢献利益	()
本社固定費	450,000
営業利益	()

合格アシストノート
ウラ予想
工業簿記

1 計画販売数量から製品・原材料・買掛金・売掛金の月末残高を計算します。

2 現金の収支計算表から借入金と支払利息を計算します。

合格アシストノート
ウラ予想
工業簿記

現金の収支計算表から借入金と支払利息を計算します。

現金收支計算表

(單位：千円)

7月

84

月初現金殘高…①

52,000

收入

現金売上

売掛金の回収

設備売却代金

収入額合計…②

44
EE

現金仕入

買掛金の支払

給与・諸経費

支払利息(新たな借入れ分以外)

女子體合計…③

差引残高(=①+②-③)

支払利息(新たな借入れ分)

借入金の借入・返済

月末現金残高

8月の売掛金増加分

8月売上・9月回収(20%):

$$(\quad) \times 4,500 \text{ 円/個} \times 20\% = (\quad)$$

8月上・10月回収(10%) :

$$(\quad) \times 4,500 \text{ 円/個} \times 10\% = (\quad)$$

(注) ボックス内の各月は、売掛金の現金回収が行われる月を表している。

1. A事業部のCVP分析(問1)

1. 貢献利益率

A事業部：()万円(事業部貢献利益)
 ()万円(売上高)

= ()

2. 損益分岐点売上高

(()万円(管理可能個別固定費) + ()万円(管理不能個別固定費)) ÷ ()万円(事業部の個別固定費)

= ()

()万円

3. 安全余裕率

()万円(事業部売上高) - ()万円(損益分岐点売上高) = ()

()万円(事業部売上高)

= ()

2. B事業部の管理不能個別固定費の推定(問2)

1. B事業部の貢献利益率

B事業部：()万円(事業部貢献利益)
 ()万円(売上高)

= ()

2. B事業部の管理不能個別固定費

((138,500万円 + X)(固定費) ÷ ()万円(貢献利益率) = 547,500万円(損益分岐点売上高))
 ()万円 + X = ()万円

X = ()万円

3. C事業部の売上高の推定(問3)

1. C事業部の貢献利益

経営レバレッジ係数 = 貢献利益

貢献利益 = 営業利益 × 営業レバレッジ係数

()万円(事業部貢献利益) × 3.125(経営レバレッジ係数) = ()万円(貢献利益)

2. C事業部の売上高

()万円(貢献利益) + 1,300,000万円(変動費) = ()万円(売上高)

4. 各事業部のROIの算定(問4)

1. 上記2と3で求めた金額を用いて事業部別損益計算書を完成させます。

2. 本社固定費配賦後の事業部別損益計算書

(1) 事業部別本社固定費配賦額(総投下資本を基準に配賦する)

A事業部：

()万円(本社固定費) × ()万円 ÷ ()万円 + ()万円(総投下資本) = ()万円

B事業部：()万円 × ()万円 ÷ ()万円 + ()万円 = ()万円

C事業部：()万円 × ()万円 ÷ ()万円 + ()万円 = ()万円

(2) 事業部損益計算書(一部)

事業部損益計算書				(単位：万円)
	A事業部	B事業部	C事業部	合計
事業部貢献利益	308,700	()	224,000	()
本社固定費配賦額	()	()	()	450,000
事業部営業利益	()	()	()	()

3. ROIの算定

A事業部：()万円(事業部営業利益)
 ()万円(総投下資本)

= ()

B事業部：()万円 ÷ ()万円 = ()

C事業部：()万円 ÷ ()万円 = ()

5. 目標売上高の計算(問5)

1. 目標事業部営業利益

A事業部：()万円(総投下資本) × 10%(目標ROI) = ()万円

B事業部：()万円 × 10% = ()万円

C事業部：()万円 × 10% = ()万円

2. 目標売上高

A事業部：(()万円(個別固定費) + ()万円(目標事業部営業利益)) ÷ ()万円(本社固定費配賦額)

+ ()万円(貢献利益率) = ()万円

B事業部：(()万円 + ()万円) ÷ ()万円 = ()万円

C事業部：(()万円 + ()万円) ÷ ()万円 = ()万円

6. 管理可能残余利益の計算(問6)

A事業部：()万円(管理可能利益) - ()万円(管理可能投下資本) × 8%(全社的資本コスト率)

= ()万円

B事業部：()万円 - ()万円 × 8% = ()万円

C事業部：()万円 - ()万円 × 8% = ()万円